

最近のネパール情勢について

政府とマオイスト間の和平協定署名を主に

、和平協定署名について

11月21日、政府と共産党（毛沢東主義派）以下、マオイストと称す）間で1996年以降10年間に及ぶ両者の闘争を終結させ、来年6月中旬予定の総選挙、制憲議会開設・王制体制の是非の決定を目指す関連諸項目の和平協定が署名された。署名はG.P.Koirala首相、マオイスト最高指導者Prachanda（通称）の2名が行い、各政党・各国大使（日本は平岡大使が出席）・各省庁関係者・マスコミ関係者等が同席した。

本文は10章108項目に及び、主要項目は下記の通りである。

- 1、本協定にて、闘争の終結宣言を行う。
- 今後、如何なる戦闘関連行為を一切しない。
- 2、両者はこれ迄の12項目覚書・8項目合意・25項目行動基準・11月8日合意を遵守する。
- 3、国王は、政治的権利を持たず、Birendra前国王家族の財産を国有化し、公的基金に移管、Gyanendra現国王の在任中の財産は国有化する。王制の是非は制憲国会開会直後に決定する。
- 4、現状の土地所有者制を廃止、新たな分配制を、国民に提供する政策とする。

辻井清吾

- 5、マオイスト軍の武器は7ヶ所の駐屯地に格納、国軍も同数の武器を格納とし、国連の監視システムに管理される。暫定政府は駐屯地完成後に、食糧及び便宜供与を遂行する。
- 6、マオイストが強奪・不法行為により収奪した私有財産等は30日以内に返還する。
- 7、両者は人権、基本的権利、自由の確保等を完全に誓約し、カースト・性・宗教・民族・年齢・思想等に関係なく遵守する。
- 8、国家平和・復興委員会、信義・調停委員会を新設、暫定内閣の下、罹災家族への支援救済、社会復帰・回復への指揮を遂行、迅速な対応を担い、環境順応を遂行する。
- 9、今後は、国連が両軍の武器格納地を監視・監督し、及び人権状況を報告する。
- 10、来年6月第2週迄に実施予定の制憲議会への総選挙を監視する。

、今後の日程・予定（11月8日合意による）

- 11・21 和平協定の署名。（当初は16日に）
- 11・21 国連・両者間によるマオイスト人民軍の7ヶ所駐屯地及び各地域に3ヶ所基地設定をKaliali, Surket, Rolpa, Nawalparasi, Chitwan, Sindhuri, Lam.)完了。国軍も所定の設営地に夫々同数の武器を格納、国連

が監督・監視システムの設置・監視を開始へ。（11・28・両者、国連代表立会にて、武器・軍管理に関する監視協定に署名、国連も後日署名へ）

- 11・26 現議会が暫定憲法を成立・公布後、解散、暫定国会（一院制・定数・330名）を開設へ。構成は現議員209名、マオイスト73名、職能・市民団体、地方政党代表等48名。（延期）

12・1 暫定政府（8政党連立予定）を成立する。（延期）

07・6月第2週迄に、国連監視団の下に、制憲議会（定数425名）開設への総選挙を実施。議会開会直後、王制の是非を決定する。

構成は選挙区選出205名、選出議員数に比例して選出204名、内閣任命16名。18歳以上の国民が選挙権を有する。（市民権保有者）

・各合意書について

- 05・11・19 ニューデリーで12項目覚書調印
- 06・5・25 25項目行動基準
- 06・6・16 8項目合意
- 06・8・9 国連事務総長宛両者別個の書簡
- 06・11・8 6項目合意

・1996年戦争

開始から終結迄の概要

1994年Prachandaによるマオイストが当時の共産党から分離・結党され、96年2月13日、現王制打破、人民共和制成立を目指し、自称・人民軍による人民戦争を、中西部（Rolpa,

（Sunket）を拠点に、毛沢東思想をスローガンに長征を展開、実態は警察署、工場、政府事務所等の襲撃・破壊及び収奪等であった。内部に、人民政府、人民裁判所を設置した。

背景には、経済的には、政府による同地域開発への不調（5開発地区内における）による住民の不信、伝統的産業が、政府の政策変更にて廃止され、新たな産業が不振となり、政治的には、中央政府・既存政党との確執があった。

91年第1回総選挙時は議席を有したが、94年第2回到議席を失い、地下運動を開始した。共産党は、90年4月民主化樹立時には統一したが、91年総選挙時以降、複数党に分裂し、マオイストもその一党となった。98年4月Koirala首相は対話と呼びかけたが、拒否をした。

2000年以降地方政府・警察との武力闘争を強行し、01年1月、政府は武装警察（AFP）を新設し、対処した。01年6月1日・Birendra国王家族等王族10名が暗殺された後、Gyanendra現国王が即位した。7月Koirala首相は、国内初の軍隊導入決定による闘争となった。01年8月3日からの第1回対話交渉開始、40項目要求から04年迄3度実施されたが、不調に終り、かつ、国王自身の強権的政治が実施され、01年11月26日政府は国家非常事態宣言を発令（継続あり）米・インド・中国の軍事援助が開始され、02年10月国王による国会解散による総選挙中止、内閣任命が成された。03年1月29日第2回停戦、対話開始され、5月13日政府と行動基準署名になったが8月26日決裂、8月27日Prachandaが王制廃止、人民共和制を政府に要求発表。闘

争地域は拡大、04年12月23日カトマンズ封鎖要求を発表した。

05年2月1日国王は国民への声明にて、自身主宰の内閣が構成され、国内の実質的諸統制、3年以内の総選挙実施を発表したが、日を追って国民と政党による国王批判が強くなり、11月19日ニューデリーでインド協力による両者間で、12項目覚書が成され、国王の直接統治反対への活動基本方針となり、数度の3ヶ月間停戦実施を経て、今年4月8日外出禁止令発令にも係らず全土で大規模ゼネストが展開され4月27日・国王は国民に全権委任、議会再開を声明、ゴリア連立内閣の成立となり、第二次民主化運動といわれる。4月30日首相は対話を要求。国王は儀礼的役割のみとなっている。

本合意に至る迄の5月以降、首相Prachanda両者間及び両者選出の対話チーム（31名）による交渉が継続され、5月25日、25項目行動基準、6月16日Prachandaが96年闘争開始後10年目にして初めてカトマンズに到着、7政党代表と8項目合意を成し、7月4日、両者は国連に武器・弾薬管理を要請、8月9日国連事務総長への両者別個の書簡送付に基づく特別派遣団活動が8月下旬から開始、総選挙実施迄政府・政党との連携による諸活動を実施中である。現在迄、死者は13千人強、マオイストによる拘束・行方不明者数千人に及ぶ。現状、マオイストの人民軍は正規35千人、傭兵10万人余である。

・主要国・国連の反応

和平協定に対する

11月21日から28日迄の反応は、協定に歓迎の

意向であるが、次記の留意を表明。

日本：外務報道官談話にて、協力継続の意向に。国連の要請あれば、選挙監視団派遣の検討へ。

国連：事務総長、安保理にネパール平和構築への支援派遣団を要請（11・28）

米：マオイストが完全に武器を放棄する迄テロ・リストから除外しない方針。

インド：マオイスト活動には今後とも注視の方針。平和構築を望む。

中国：誠実に全政党関係者が永続的平和構築への努力を継続する事を希望する。

英：首相に外相書簡を提出、平和構築を望む。

パキスタン：域内の安定と繁栄への寄与を望む。

・今後の見通し

合意の日程に従って、暫定憲法、暫定議会、暫定内閣が成立し、制憲議会への総選挙及び開設へ来年6月第2週迄の実施を最終目標にして、各合意項目が遂行される。マオイスト軍の武器放棄が同時期迄に実行される事が重要事項であり、暫定内閣にマオイストが加入し、如何なる活動するか、国連による武器監視団体制（約200名予定）が順調に進行するかが重要事である。経済協力では、インド・中国・EU諸国が水資源開発を主にECを含む大型新規案件を表明済、第11次開発計画が7月目指し策定にある。しかし、合意された政治日程が順調に推移するかを王制の動向をも見つめて、今後、注視する必要がある。

（つじいせいこ・アジア研究所嘱託研究員、

桜美林大学非常勤講師）